

労協連だより

早いもので今年も残すところ1ヶ月を切った。年末も迫って不穏な空気が一層濃くなってきた。9.11同時多発テロ以降、世界を覆っている空気は、日本という国を危うい方向へと誘っている。先の総選挙以降、強いものが支配する構図と、暴力が暴力を引き起こす連鎖が強まっている。この時代を大本から見つめ直そうとする機運は、どのように高めなければならないのだろうか。そんな思いも含め、独りよがりの運動から本格的に社会が必要とする事業と運動を創造する重責を、運動体としても担う決意が問われているように思う。

来春の総会は、6年ぶりの地方開催となる。その地宮城をはじめ、東北の労協運動を総会準備過程で盛り上げようと、夏から取り組みは始めている。その大きな成果が生まれた。改革派知事の魁とも言うべき浅野宮城県知事が、総会に出席し挨拶を述べていただける事となった。労協連総会への県知事出席は初の快挙である。昨年の協同集会in千葉での堂本知事の出席に次いで、地方の時代における都道府県と我々の新しい関係づくりが加速している。これに前後し、宮城県では農村型地域福祉事業所構想など、県の経済再生プランにかんだ事業化が本格検討を向かえている。その橋渡しをいただいているのは、本研究所の会員でもある渡辺光子環境生活部次長だ。また宮城では、新しい加盟団体の可能性の追求も進んでいる。空白県の青森でも、八戸での事業化が目前

古村伸宏（日本労協連・事務局長）に迫ってきた。これらの多くが、自治体との新しい関係づくりを土台に進んでいるところが、今日の特徴だ。

来年11月開催に向け、全国協同集会inながのの第1回実行委員会が催された。この間、歴史を積み上げてきた「非営利協同懇談会」のメンバーで準備会等を重ね、基本計画づくりや実行委員会への参加よびかけに取り組んできた。その結果、30名を超える規模の第1回委員会となり、内容的にも予定会場のキャパ（1800名）を越える参加が見えそうな充実ぶりだった。企画もここ数年の福祉中心型から、農業や環境・文化へと再び総合化する流れであり、ここにも行政の参加が強く意識され現実化しようとしている。こうした背景に、地域での就労創出という喫緊の課題と、行政経営を市民が担う時代への助走を感じる。しかし、一方で経済界を中心とした民間営利企業が公共を喰い物にする危険性もはらんで、拮抗関係の中にある。そんな中で「協同・労働」がわかりやすい時代に入ったと感じる。それは法制化の時代ともいえる。「協同組合発コミュニティビジネス」「市民主体のNPM」といったテーマが、集会のキーになるのだろう。まだまだ準備はこれからだ。一層参加の輪が広がり、内容・企画も都度充実させ、最高水準の2000名集会にしたい、というのが大法螺の夢だ。集会は数箇所ですべて開いて弾みをつける予定だ。まだタイトルはおとなしいが、「市民革命」「市民ルネッサンス」

という言葉がタイトル入りするような勢いだ。今度のイベントは自身と労協ながのに

とつても「革命」にしたい。

研究所たより 研究所たより

いささか旧聞となりますが、さる11月17日から22日まで、韓国・自活後見機関京畿支部の訪問団19人が日本労協連を視察に訪れました。連合会国際担当の玄幡さんと共に私が受け入れの担当となり、準備し、東京・埼玉・神奈川を中心とした労協の清掃、緑化、地域福祉などの各現場を案内しました。

韓国では97年の経済危機のIMF救済以降、臨時・日雇い労働者が増えることによって生計の不安定な階層が拡大しており、それを放置する場合将来的に生計保護対象者が増える恐れがあることから、低所得者を対象とする施策を行ってきており、2000年10月には「国民基礎生活保障法」を制定し、就業可否、年齢に拘わらず最低の生計費に満たない全ての世帯を対象にし、生計費の不足分を支給することとなっています。特にその第16条において低所得者層の自活を促進する支援組織として「自活後見機関」を設置することにより、国や自治体からの援助ができるようになり、今回の訪問団からいただいた資料によると、すでに全国201ヶ所の自活後見機関があり、15ヶ所の支部に943の自活事業団に約8300名が参加しているそうです。

低所得者層が「自活共同体」を立ち上げ、事業を行う場合は、行政や自活支援機関を通じ 1.自活のため事業資金融資 2.国・公有地優先賃貸 3.国又は地方自治体の実

施する事業の優先委託 4.国又は地方自治体の調達購買時共同体生産品の優先購買 5.その他受給者の自活促進のための各種事業などの支援を受けることができるということで、「自活」を「共同体」として行う施策が法制化されている点で、日本の貧困層支援の現状より、一歩進んでいる印象を受けます。

ただし、やはり自活後見機関での自立に向けた訓練や援助の期間(2年)が終わっても実際にはなかなか厳しい市場競争の中に踏み出して事業を行うようにはならない(全体の1割程度)そうです。京畿支部の人たちの悩みもそこにあり、清掃やホームヘルパーなど同じような事業を展開している日本の労働者協同組合に学びたいという強い意欲を感じました。

訪問団はほとんど30代を中心とした事務局スタッフ層で、初日の全体オリエンテーションだけでは足りず、別途、見学終了後の夜間に、より踏み込んだ質疑の時間を設けるなど非常に真面目で熱心な人たちでした。80年代の学生運動や労働運動を経てこの活動に入ってきた人も多く、毎日の見学の後にミーティングで討議をしたり、何かを決める際も必ず議論をするという運動的なスタイルを感じました。韓国労協連とも関係が深いということで、ぜひ一度訪問したいと思っています。(菊地 謙)